

JANE イノベーションモニター 各論評価 (2019. 4.24発表)

テーマ	新経済連盟の考え	提案			政府の施策の採点 ○ 達成または達成見込み △ 議論中、進捗中または検討中 × 進捗が見られないまたは議論されていない	○、△、×の数
		目標(KPI)	現状のKPI 関連数値	採るべきアクション (施策、提言)		
デジタルファースト	社会全体におけるデジタルファーストの実現	一括整備法の制定	-	デジタルファースト原則により『対面/書面交付/押印/印紙/様式・書式原則撤廃』を定めた一括整備法令の整備	△	22個中 ○ 0個 △ 15個 × 7個
				デジタルとアナログが入り混じる仕組みをやめデジタル完結を徹底	×	
		民民手続きのデジタル化 (KPI: オンライン実施率を100%に)	6%	不動産取引の重要事項説明での対面書面原則の完全撤廃	△	
				遠隔医療の推進	△	
				処方箋医薬品及び要指導医薬品のネット販売の推進	×	
				金融商品取引契約等における説明方法としての電子書面交付のデフォルト化	×	
				株主総会の事業報告等のウェブ開示のデフォルト化と株主総会議決権行使の電子化	△	
				契約締結等におけるデジタル完結の推進	△	
		官民手続きのデジタル化 (KPI: オンライン実施率を100%に)	33%	会社設立手続き、市役所等での諸手続きのデジタル化	△	
				民間ソフト・アプリケーションを用いた利便性の高い電子納税の実現	△	
				公金収納のキャッシュレス化・マイナポータル積極活用の推進	△	
				税務関係帳簿書類の電子保存要件の緩和、簡素化	△	
				政府・自治体から国民への書類通知や証明書発行の電子交付	×	
				インターネット選挙・投票の全面解禁(メール・SNS活用の解禁)	△	
				官民データ、行政データの連携、政府APIの開放	△	

		デジタル基盤整備	-	法人認証基盤・法人ポータル早期構築、全省庁による活用	△	
				IT予算、IT調達一元化、政府CIOの権限強化（予算執行直接コントロール権付与など）	△	
				自治体のIT化	×	
		マイナンバー制度の活用	12.2% (マイナンバーカード普及率)	マイナンバー制度を活用した個人・法人の円滑な電子署名と電子認証の実現（公共調達手続きに係る資格申請・契約までの全工程の電子化に係るルール整備等）	△	
				マイナンバー制度を活用した本人確認・属性確認の実現・デフォルト化	×	
				マイナンバー制度に関連するキラコンテンツの充実	△	
				マイナンバーの『特定個人情報』としての扱いの見直し	×	
グローバル化への対応策	グローバル化による国際競争力強化	イコールフットingの実現	-	規制の適用におけるイコールフットingを実現するための一括整備法の実現	×	6個中 ○ 0個 △ 2個 × 4個
				法執行を貫徹する新組織の実現	×	
				課税のイコールフットingの実現	×	
				越境経済化における競争政策の適切な実現	×	
		日本企業のグローバル化を後押しする国際ルール作りへの貢献	-	OECD/G20におけるデジタル経済と国際課税の国際的枠組構築につき、実効性ある合意に向け主導的役割	△	
				・デジタル貿易の更なる進展とデータの国際的流通の促進のため、実効的な国際ルール作りに積極的に参画 ・日本企業の国際競争力を阻害する慣行を相互主義的に排除できる実効的な国際ルールの確立に貢献	△	
イノベーション・スタートアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> 民でできることは徹底的に民に、自由な経済活動の確保、規制は最小化 失敗を許容し、再挑戦のできる社会 多様性のある社会 情報を徹底公開し、可視化されるあらゆる情報をもとに正当な信用・評価が多様な手法で 	スタートアップ等へのリスクマネーの供給の促進	-	エンジェル税制の要件・手続きの改革	△	6個中 ○ 0個 △ 3個 × 3個
				法人版エンジェル税制の創設	×	
				研究開発税制の対象拡大	△	
		イノベーション企業等への税制特例	-	イノベーション企業に対する法人税特例(実効税率10%)	△	
				個人所得税、相続税の米国並みの引下げ	×	

	行われる社会	イノベーション・スタートアップ等の企業の海外展開の阻害要因をなくす	-	国外転出時課税制度の見直し	×	
移民・共生政策	<ul style="list-style-type: none"> 外国人受入れは社会に多様性をもたらしイノベーションの源泉となり得る（中長期的な競争力強化の視点） 国際的な人材獲得競争で優位に立つためにも、日本は外国人にとって生活しやすいかという視点での検討、在留資格等諸制度の見直しが必要 本来就労者ではない在留資格を有する者（技能実習生等）が事実上の戦力となっている制度のゆがみを直視し、抜本的な対応が必要 	外国企業・海外V I Pの招致活動	-	政府トップレベルによる活動強化	△	14個中 ○ 0個 △ 9個 × 5個
				海外V I P等を中心にした『日本ファン』獲得プロジェクトの構築	△	
		在留資格制度の改善等	-	海外から招致する起業家、技術者と彼らの同行者(家族、家事手伝い等)を対象とした制度構築拡充、要件緩和、取得までの期間短縮、電子申請など	△	
				在留期間上限5年の見直し	△	
				企業内転勤における転勤前1年以上勤務の条件緩和	×	
		招致者への税制上の優遇措置	-	海外から招致する起業家・技術者に対する所得税・住民税の大胆な優遇	×	
				海外から招致した企業に対する法人税の優遇(欠損長期繰越しなど)	×	
		外国人にとって働きやすい環境の整備	-	外国人受け入れ企業への優遇策	△	
		長期的に外国人比率10%程度を目途	外国人比率 2.2% (2018)	高度人材等の在留資格の使い勝手を改善、魅力を高める観点での制度見直し（企業や個人の税制見直しを含む）	△	
				大学等を一定のレベル以上で卒業・修了した留学生の就職準備・起業準備が柔軟にできるような在留資格	△	
				技能実習制度とは別に、日本での就労を前提とした職業訓練の在留資格を設け、ミドルクラス人材の卵として計画的に受入れ（外国人家事支援人材を含む）	△	
		移民統合政策指標で世界10位以内を目途	移民統合政策指標 世界27位 (38か国中、2015)	教育、医療、社会保障、住宅等の各分野について、生活者としての外国人の立場に立った徹底的見直し、積極的な社会統合政策（マイナンバー等の効果的活用を含む）	△	
				国籍について出生地主義を検討	×	

				「移民基本法」の制定、基本法に基づく具体的な方針・施策	×	
シェアリング エコノミー	ホームシェア（民泊）の推進	ホームシェア（民泊）の市場規模の拡大	シェアリングエコノミー協会調べでは、2018年度約1兆9000億円見込み	・ホームシェアの制度化 ・いわゆる180日規制の撤廃 ・過度な条例による制限の撤廃 ・消防法、廃棄物処理法など他法令の手当て ・手続の簡素化（添付書類を減らす等）	△	3個中 ○ 0個 △ 1個 × 2個
	ライドシェアの推進	2020年までにライドシェア新法の策定		・ライドシェアの法的環境整備に向けた検討の場を政府に設置 ・ライドシェア新法を策定	×	
	クラウドデリバリーの推進 ※クラウドデリバリーとは、一般ドライバーが自家用車を使って配送サービスを提供するもの	クラウドデリバリーの法的環境整備		・サンドボックスによる実証実験 ・実証実験の結果を踏まえてクラウドデリバリーのあるべき制度設計を検討 ・クラウドデリバリー実現のための制度改正	×	
フィンテック	フィンテックの推進	キャッシュレス決済比率90%	22%	犯収法による本人確認方法の多様化・効率化	△	10個中 ○ 0個 △ 8個 × 2個
				クラウドソーシングデータ等を活用した新たな与信	△	
				スモールビジネス向け融資の創設・拡充	×	
				資金移動口座への給与振り込みの実現	△	
				電子マネーを用いた寄付や納税等の実現	×	
				政府への支払いを原則キャッシュレス化、キャッシュレスによる支払いの容易化	△	
				『キャッシュレス推進国民運動』の実施	△	
	支払いの電子化とレシートの電子化による決済全体のプロセスのペーパーレス化と消費データの活用促進、金融EDIの価値向上利用拡大	△				
暗号資産（仮想通貨）の活用の推進	・投資型ICOの推進 ・決済型ICOの推進	-	・投資型ICOについて、金商法上の厳格な規制（1項有価証券規制）が適用される範囲の限定 ・決済型ICOについて交換所の責任が過大にならないようにする	△		

	クラウドファンディング	①貸付型クラウドファンディングの規制緩和 ②株式投資型クラウドファンディングの規制緩和	-	①貸付型クラウドファンディングのファンド化・匿名化要件の撤廃 ②株式投資型クラウドファンディングの1億円・50万円の要件撤廃	△	
ベンチャー・フィランソロピー	日本では公益性の高い資金は短期・単発のものが中心であり、中長期的に社会的事業の成長を支援していく資金・経営支援（ベンチャー・フィランソロピーや社会的インパクト投資）が乏しい。こうした現状を解決し、社会的企業による社会的課題の解決を促進	日本のベンチャー・フィランソロピー、社会的インパクト投資、社会的事業の市場規模を欧米並みに	以下の各項目の対名目GDP比 ・助成財団による助成事業費等（2017）0.02% ・社会的インパクト投資市場（2018）0.063% ・日本の非営利団体付加価値総額（2010推計）4.8% ・ソーシャルビジネス市場規模（2012推計）0.7% ・個人寄付総額（2016）0.14% ※一部を除き欧米に比べかなり小さい	ベンチャー・フィランソロピーが公益法人制度上の「公益目的事業」として認められるための要件を明確化	×	7個中 ○ 0個 △ 4個 × 3個
				公益法人（資金の出し手）の「収支相償原則」について、制度及びその運用を柔軟化し、社会的事業の成長に対する中長期的・弾力的な資金支援を可能とする	△	
				公益法人（資金の出し手）を機動的に設立できるよう、理事等の親族制限を撤廃	×	
				ベンチャー・フィランソロピーの手法及び効果に対する理解を促進し、ベンチャー・フィランソロピーで本質的な経営支援を行う人材やベンチャー・フィランソロピーの仕組みを理解した寄附を充実化	△	
				資金の受け手の法人格にかかわらず柔軟に資金供給ができるよう関連制度の見直し（エンジェル税制・ベンチャー投資促進税制と同等の効果を持つ税制の非営利法人への適用、高い社会的インパクトを生んでいる法人（営利・非営利にかかわらず）の認証制度・税制優遇制度等）	×	
				資金の受け手が生む社会的インパクトの適切な評価、評価結果の情報集約、資金の出し手への適切な情報提供の推進	△	
				政府全体として施策を検討する体制作り	△	
			-	プログラミング教育を小学校から実施	○	
	プログラミング教育の充実			プログラミング・コンピューティングそのものを科目化	×	
				高校の科目「情報」で大学受験	△	
	英語教育の充実（アジアのトップレベル）		-	小学校低学年からの早期教育の実施と高学年での授業数の増加及び教科化	○	
				大学入試に民間の外部試験を活用	△	

教育改革	イノベーションを起こすグローバル人材の育成	遠隔教育などテクノロジーを活用した教育の充実	-	英語ネイティブ教員の小中での大増強や教員免許の弾力化による外部講師の活用	△	14個中 ○ 2個 △ 6個 × 6個
				高校教育での遠隔教育実施と普及	△	
				遠隔教育における義務教育への拡大	×	
				小中学校でのITインフラ普及	×	
				デジタル教科書の承認	△	
				教師の遠隔教育やプログラミング教育の研修率、リカレント教育実施	×	
		先端クリエイティブ人材の育成	-	大学の運営やカリキュラム設定等の抜本的な弾力化	×	
				インターンシップを正面から学業ととらえ、幅広い教育環境を提供する仕組みの強化	×	
				リカレント教育の積極的な実施、柔軟な講座設定	△	
不動産市場 拡大	<ul style="list-style-type: none"> 不動産価値が毀損しており、家計や地域社会にとって重要な資産を守り再生、有効活用することが急務 不動産流通を促進させるための前提となる必要な情報の非対称性が解消せず、さらなる市場の活性化に阻害 不動産の再生利活用促進にとって障害となる構造的要因があるがそこに対する政策的手当が不十分 	<ul style="list-style-type: none"> 『失われた建物価値』約500兆円の解消 不動産利活用促進を通じたGDP30兆円拡大への寄与 既存住宅流通、リフォーム市場活性化で政府目標「2025年までに20兆円」を実現 不動産投資市場の拡大で国交省目標「2020年までに30兆円」を実現 国内フィンテック系ベンチャー企業の市場規模600億円台(2020年度)の実現への寄与 フィンテック企業の資金調達額1,000億円(2020年)の実現への寄与 ホームシェアの市場規模10兆円台の実現への寄与 	-	現状の「不動産総合データベース」を進化させ、より総合的な情報データベースである『不動産情報バンク(仮称)』の構築	△	4個中 ○ 0個 △ 2個 × 2個
				<ul style="list-style-type: none"> 『不動産版マイナンバー』の整備 官によるオープンデータ政策の推進によるバンク搭載情報の充実化 登記簿における成約取引情報の記載の必須化 インスペクション実施の有無と実施している場合の内容を掲載 公的不動産(PRE)の情報を充実 		
				<ul style="list-style-type: none"> 不動産利活用を推進するための評価手法の見直し 評価手法の見直しと利用促進 リフォーム、リノベーションを促進させるためのインセンティブを検討 		
		所有者不明土地をはじめ有効活用されない不動産を再生させ市場へ還流等を推進するための方策の検討が必要	×			
		『不動産再生機構(仮称)』の設立				

	<p>インターネットで不動産取引が可能にし、以下の効果をあげる</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 不動産市場の活性化 2. 消費者の利便性の向上 3. 十分な説明による消費者保護の充実 4. 不動産仲介業者の経営の効率化 <p>繁閑の差が少なくなり経営が効率化 5. 宅建主任者の多様な働き方（在宅勤務等）の実現</p>	<p>不動産取引の重要事項説明の対面原則と書面交付原則の全面的な撤廃</p>	<p>—</p>	<p>不動産取引の重要事項説明での対面書面原則の完全撤廃</p>	<p>△</p>	
<p>観光立国</p>	<p>・少子高齢化といった課題に世界でいち早く直面する日本では、観光立国を目指すことで経済成長を図っていくことは喫緊の課題 ・2020年に開催されるオリンピック・パラリンピックは、日本の良さを世界に発信するとともに、日本を観光立国とする絶好の機会</p>	<p>・訪日外国人旅行者2020年4,000万、2030年1億人 ・訪日外国人の年間旅行消費額2020年8兆、2030年30兆円</p>	<p>2018年の訪日外国人旅行者数は、3119万人で過去最高（JNTO） 2018年の訪日外国人旅行消費額は4兆5,064億円</p>	<p>政府CMO（チーフマーケティングオフィサーの設置）</p> <p>ナイトタイムエコノミーの推進</p> <p>航空政策の見直し（LCC、空港発着枠の拡大 等）</p> <p>宿泊場所の提供（ホームシェア）の推進</p> <p>モビリティの向上（ライドシェア、情報のバリアフリー）</p> <p>通信環境（Wi-Fi環境の整備）</p> <p>オリンピック・パラリンピックに向けたセキュリティ対策</p> <p>帰国後も日本を近くに感じられる環境の提供</p>	<p>×</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>△</p> <p>△</p>	<p>8個中 ○ 2個 △ 5個 × 1個</p>

働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・長時間労働抑制のための一律的な規制強化だけでは新時代に対応できず国際競争力が衰退 ・成果志向のプロフェッショナルな働き方が制度の中心。新しい知識社会型にライフスタイル全体をシフト・再定義 	ゼロベースで、従来の労働法制、社会保障制度などを含めた諸制度を検討	-	『ベンチャー企業』『知識社会型対応企業』等の企業類型を設定し、これに相当する企業は、企業単位で、労働時間・休日・休憩・割増賃金がいずれも適用されない新たな柔軟な労働時間制度の創設	×	2個中 ○ 0個 △ 1個 × 1個
	<ul style="list-style-type: none"> ・採用広報・採用選考の開始時期、内定時期等、就職・採用活動の時期に関わる一切のことは、個々の企業が自由に決定 	好きな時期に契約を結ぶことができる環境整備	-	政府や団体によるルールや指針は不要	△	
ロボティクス	ドローンの利活用推進	第三者上空飛行の実現	-	<ul style="list-style-type: none"> ・第三者上空飛行の具体的な要件について、政府検討会において検討 ・当該検討を踏まえた審査要領の改訂等 	△	2個中 ○ 0個 △ 1個 × 1個
	UGV（※）の利活用推進 ※無人配送車	UGVの補助者なし公道走行の実現	-	<ul style="list-style-type: none"> ・障害となる規制の洗い出し、改正に向けた議論 ・道路交通法等の関連法令の改正 	×	